

インドネシア

インドネシア共和国

面積 192万 km²

人口 2億 442万人（1998年央推計）

首都 ジャカルタ

言語 インドネシア語

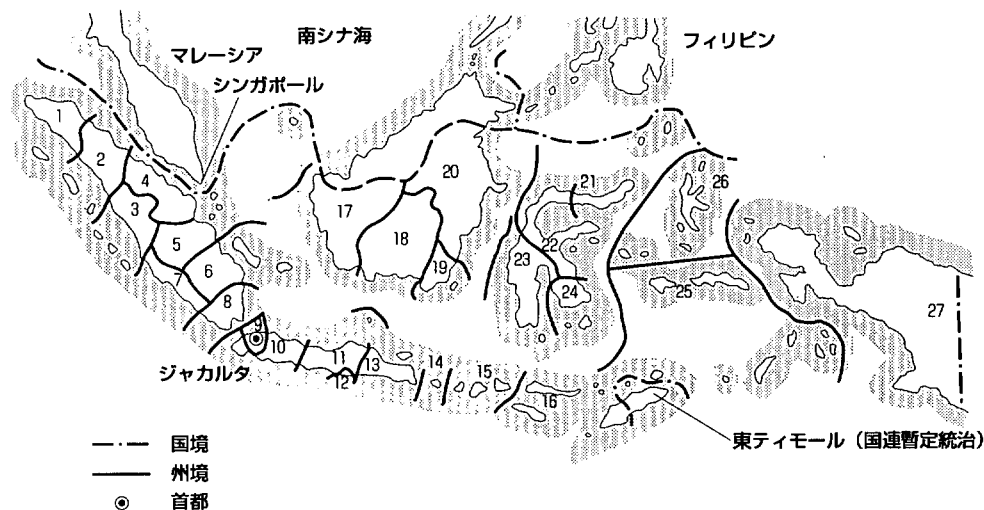
宗教 イスラーム教、ヒンドゥー教、仏教、キリスト教

政体 共和制

元首 アブドゥルラフマン・ワヒド大統領

通貨 ルピア（1米ドル=7,882ルピア、1999年平均）

会計年度 4月～3月（2001年度から、1～12月に変更）



- | | | | |
|-----------|-----------------|---------------|---------------|
| 1. アチェ特別州 | 8. ランボン州 | 15. 西ヌサトゥンガラ州 | 22. 中スラウェシ州 |
| 2. 北スマトラ州 | 9. ジャカルタ首都特別州 | 16. 東ヌサトゥンガラ州 | 23. 南スラウェシ州 |
| 3. 西スマトラ州 | 10. 西ジャワ州 | 17. 西カリマンタン州 | 24. 東南スラウェシ州 |
| 4. リアウ州 | 11. 中ジャワ州 | 18. 中カリマンタン州 | 25. マルク州 |
| 5. ジャンビ州 | 12. ジョクジャカルタ特別州 | 19. 南カリマンタン州 | 26. 北マルク州 |
| 6. 南スマトラ州 | 13. 東ジャワ州 | 20. 東カリマンタン州 | 27. イリアン・ジャヤ州 |
| 7. ベンクル州 | 14. バリ州 | 21. 北スラウェシ州 | |

1999年のインドネシア

総選挙とアブドゥルラフマン・ワヒド 政権の誕生

加 村 晃 一

概 況

1999年、インドネシアの新しい時代が幕を開けた。6月7日に実施された44年ぶりの自由で民主的な総選挙を経て、10月21日と22日に行われた国民協議会(MPR)での選挙で、アブドゥルラフマン・ワヒド(グス・ドゥル)*がインドネシア第4代大統領に、メガワティ・スカルノプトリが副大統領に選出された。インドネシア政治は、これでスハルト体制との訣別へ向けた第一歩を踏み出したのである。

しかし同時に、民主化に伴ってさまざまな問題が噴出した。アチェ、イリアン・ジャヤといった地域では分離独立運動が激しさを増した。これらの地方紛争を解決する手段として、政府は地方分権化を進めようとしている。これらの地域と並んで分離独立運動が続いていた東ティモールでは、8月に住民投票が実施され、独立を選択するという住民の意思が示された。この過程で住民同士の衝突から多くの犠牲が出たが、多国籍軍の投入を経て、国連暫定統治下で完全独立へ向けた準備が進められることになった。

通貨危機によって大きな打撃を受けたインドネシア経済であるが、1999年の後半になってようやく回復の兆しが見え始めた。しかし、危機からの脱出と言うにはまだほど遠い状況である。その経済を回復させるためには、何より崩壊した金融システムの再建と、公正で効率的な市場経済システム構築のための法制度改革が必要である。これらの改革は、IMFや世銀などの強力な後押しを受けて行われているが、ようやく端緒についたばかりである。

国民からも国際社会からも誕生を歓迎された新政権であるが、その前途に待ち

* ここでは、アブドゥルラフマン・ワヒドの呼称として、彼の通称・愛称である「グス・ドゥル」を用いる。マスコミで広く用いられている「ワヒド」は、彼の父親の名前であり、彼の呼称としては正しくない。

受けている課題はいずれも困難なものばかりである。インドネシアにとっての正念場はまだ続く。

国内政治

総選挙の実施

スハルト政権退陣からおよそ1年後の6月7日、総選挙が実施された。スカルノ初代大統領時代に実施された第1回総選挙以来44年ぶりの自由選挙であったこの選挙は、スハルト後のインドネシアが民主主義体制へ移行するための非常に重要なステップであった。ここでは、選挙結果の分析に入る前に、総選挙の仕組みを見てみる。

今回の総選挙は、これまでのスハルト政権時代における選挙とは全く異なる仕組みの下で行われた。その新しい仕組みを定めたのが、1月28日に国会で改正された政治関連3法（政党法、総選挙法、国民協議会・国会・地方議会議員構成法）である。

まず、政治団体に関する法律（1999年法律2号）は次のように改正された。これまでは、ゴルカル（Golongan Karya：職能団体）、開発統一党（PPP）、民主党（PDI）という三つの政治団体・政党しか選挙に参加することを許されていなかったが、今回の法律改正で政党の設立は完全に自由化された。ただし、小政党が乱立することを防ぐため、総選挙に参加できる政党は、全国27州のうち13州以上（今回のみ特例で9州以上）に支部があり、かつ支部のある州内の過半数の県・市に支部が設置されていなければならないという条件が課された。また、別に公布された公務員の政党員資格に関する政令（1999年政令第12号）の中で、これまでゴルカルの中核的支持基盤かつ中心的運動員であった公務員の政治活動への関与については、原則的に禁止されることに変更された。

次に総選挙の仕組みについて見てみよう（1999年法律第3号）。選挙制度は、従来どおり州単位の比例代表制が採用されることになった。ただし、各党の名簿に掲載される立候補者は、州の一つ下の行政単位である県・市から立候補し、そこで1位得票することが当選の条件となった。これは、比例代表制と小選挙区制の特徴を併せ持つ独特の選挙制度である。このような複雑な選挙制度が導入されたのは、各政党の異なる利害を政治的に調整したためである。

総選挙の実施機関に関する規定は大幅に変更された。公正な選挙を実施するた

めには選挙管理委員会の役割が重要であるが、新たに設置された総選挙委員会(KPU)は、5名の政府文官代表と総選挙参加資格を有する各政党の代表者により構成されることになり、選挙管理委員会の中立性が確保されることになった。

国会(DPR)や、国権の最高機関で大統領の選出などを行うMPRに関する法律(1999年法律第4号)については次のように改正された。まず、国会の中で国軍に割り当てられる議席数が75から38に半減した。MPRの定数も1000から700(国会議員500+州議会選出・社会大衆組織代表200)に削減された。MPRに占める国会議員の割合が増え、大統領選出過程でより国民の意思が反映されやすくなった。さらに、州議会・組織代表議員の任命方法も、州議会代表は各州議会が、組織代表は国会(今回のみKPU)が実質的な任命権を持つことに変更された。

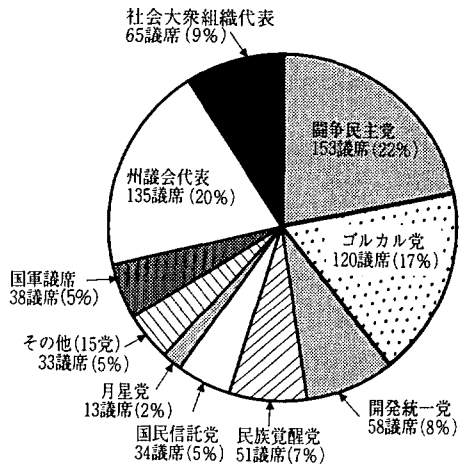
以上のような制度的枠組みの中で総選挙が実施されることが決まった。2月1日、総選挙庁(LPU)から6月7日の総選挙までの日程が発表され、自由で公正な選挙の実現に向けて火ぶたが切られた。2月からは、選挙参加を希望する政党に対する資格審査が改正政党法に従って始まった。今回はKPUの設置前に作業が始まったため、できるだけ中立的な立場から審査が行われるよう、高名なイスラーム学者であるヌルホリシュ・マジッドを座長とする11人チームが設置された。審査の結果、総選挙参加を届け出た政党141のうち、参加資格を満たしていると認定された政党は48政党だったが、審査過程に対する国民の信頼は大きかった。3月10日、これを受けてKPUが発足、ルディニ内相が委員長に選出された。

4月5日には有権者登録が開始された。これまで、スハルト政権の正統性をアピールするために半強制的に行われていた有権者登録であるが、今回はかなりの程度住民が自発的に有権者登録を行ったと言われる。KPU発表の最終的な有権者登録数は、総有権者数の92%にあたる1億1781万人になった。

5月19日には2週間にわたる選挙運動が始まった。スハルト政権下で行われた1997年総選挙の選挙運動は大荒れに荒れ、政党支持者間の衝突や群衆と治安当局との衝突などから273人の死者が出た。今回は参加政党が48政党に増えたことから、政党間競争がさらに激しくなり、暴動に発展するのではないかと危惧された。しかし、実際に選挙運動が始まってみると、政党支持者間の小規模な衝突は各地で散発的に発生したものの、大規模な衝突に発展することはなく、大方平穏に進められた。

6月7日、朝8時から全国各地で投票が開始された。心配された混乱もなく、午後2時には投票が締め切れ、直ちに各投票所で開票が行われた。開票の様子

国民協議会議員構成



は周辺住民に見守られながら進められ、投票用紙が開けられて政党の番号が読み上げられる度に歓声が上がった。

しかし、2～3日中に判明するはずだった最終結果は、開票・集計作業に手間取ったためになかなか発表されなかった。また、集計結果は、郡、県・市、州、全国の各レベルの選挙委員会による承認を必要とするが、各レベルの選挙委員会を構成する政党のなかで、規模が小さく、今回議席獲得の見込みがない政党が、選挙結果を不服として、それを承認しないといった手段をとったため、

選挙後1カ月以上経っても最終結果が発表されないという事態に陥った。7月17日、ようやく中央レベルの選管にあたるインドネシア選挙委員会(PPI)が集計結果を承認した。しかし、これをKPUが承認しないという決定を下したため、ルディニKPU委員長は最終的な判断を大統領に求めた。8月2日、ハビビ大統領が集計結果を承認したことで、ようやく公式の選挙結果が発表された。

総選挙の結果

スハルト政権崩壊後初めての選挙で第1党の地位を確保したのは、スカルノ初代大統領の長女、メガワティ・スカルノプトリ率いる闘争民主党である(154議席、得票率34%)。以下、ゴルカル党(120議席、得票率22%)、開発統一党(58議席、11%)、民族覚醒党(51議席、得票率13%)、国民信託党(35議席、得票率7%)、月星党(14議席、得票率2%)、公正党(7議席、得票率1.4%)と続く。

1993年に民主党党首として彗星のごとく登場したメガワティが、スハルト政権によるさまざまな弾圧をくぐり抜け、ついには総選挙で闘争民主党(PDI-P)を第1党になるまでに導いた。特に、有権者の6割を抱える大票田のジャワ島とバリ島でのPDI-Pの強さは圧倒的であった。しかし、スハルト時代の与党であるゴルカル党も根強い支持を獲得し、第2党に食い込んだ。以下、議席を確保できた政

党の数は21にのぼったが、主要政党としての地位を確保できたのは、すべて確固とした政党組織を全国規模でもっていた政党であった。第3党になったPPPは、スハルト時代の野党であり、全国でまんべんなくムスリムの支持を得ることができた。第4党の民族覚醒党(PKB)は、グス・ドゥルを議長に戴くナフダトゥール・ウラマ(NU)を支持母体としている。このNUの本拠は東ジャワであるが、ここは最大の票田であり、そこでの勝利が同党の躍進につながった。第5党の国民信託党(PAN)は、同国第2の規模をもつイスラーム組織ムハマディアを支持基盤とし、在野民主化指導者のアミン・ライスが党首に座っている。同党は、この支持基盤とアミン・ライス人気から都市部中間層の支持を集めた。

こうしてスハルト退陣後最初の総選挙は無事に終了し、メガワティ率いるPDI-Pが勝利を収めた。これで、インドネシアは民主化へ向けた大きな第一歩を踏み出した。社会的にも経済的にも不安定な状況のなかで、平穏無事に選挙が実施されたことは特筆されるべきであろう。

大統領選へ向けた政治的取引の展開

しかし、この総選挙でスハルト後の政治の行方が直ちに決まったわけではない。国会で第1党となったPDI-Pは国会議席の過半数を制することができなかったばかりか、大統領を選出するMPRではわずか2割の議席を保持するにすぎなかったからである。むしろ、この総選挙結果は、政治の行方をますます不透明にした。総選挙終了直後からは、政治勢力間の駆け引きもにわかに激しくなった。当初その駆け引きは、PDI-Pのメガワティ対ゴルカル党の公認候補ハビビ大統領という対立軸で始まった。

国会議席の過半数を制することはできなかったとはいえ、民主的な選挙で国民から一番の支持を得たのがメガワティ率いるPDI-Pであったことは事実である。そのため、PDI-Pの支持者だけでなく、民主化運動で中心的な役割を果たした知識人や学生らも、メガワティが次の大統領に就任するのが最も民主的であると主張するようになった。これに対し、反メガワティの声もにわかに勢いを増した。特にイスラーム勢力はPDI-Pとメガワティに対する反感を強めた。総選挙の前からPDI-Pに対しては、候補者の半数以上が非ムスリムであるとの批判や、イスラームの教義では女性は大統領になれないとの主張がぶつけられていた。総選挙の結果が明らかになり、メガワティ大統領誕生の可能性が現実味を帯びたことで、イスラーム勢力からのメガワティ・バッシングも強まったのである。公衆の場で政

治的発言を避け続けていたメガワティに対しては、政治家としての能力に大きな疑問符がつけられるようになった。自らの支持基盤に全インドネシア・ムスリム知識人協会 (ICMI) を抱えるハビビ大統領は、このイスラーム勢力と自らの出身地であるスラウェシを中心とした外島勢力を背景に、メガワティに対抗して再選を目論んだのである。

このようにメガワティを支持する世俗主義 (民族主義) 勢力とイスラーム勢力の対立が先鋭化するなかで、国家分裂の危機感を抱いて政治的工作に動いたのがグス・ドゥルである。彼は、インドネシア最大のイスラーム組織であるナフダトゥール・ウラマ (NU) の議長を務めていたが、NUは、寛容と穏健を特徴とするインドネシアの伝統的なイスラーム組織であり、民族主義勢力との親和性も高い。彼が創設したNU系最大政党のPKBがPDI-Pと友党関係にあることがそれを如実に現している。また、グス・ドゥルは、個人的にもメガワティとは「兄妹関係」と自ら呼ぶほど近い関係にあった。しかし、彼には政治的組織基盤がなかった。そのグス・ドゥルに組織基盤を提供したのがアミン・ライスである。

ムハマディアの議長であったアミン・ライスは、スハルト退陣劇の中で、民主化運動の急先鋒として一躍国民の人気を博した。ところが、彼が創設したPANは、同党の幹部が予想していた半分以下の得票率で、第5党の地位を確保するのがやっとだった。しかし、幸運にも、PDI-P・PKBの改革派勢力とゴルカル党・PPPの守旧派・イスラーム勢力の獲得議席が拮抗するという状況のなかで、PANが次期大統領選の行方を決めるキャスティング・ボードを握ることになる。

ここで、アミン・ライスはどちらの勢力にも与しないという戦略をとった。改革を標榜する政治家として、守旧派のゴルカル党と連立を組むという選択肢は、彼にはあり得なかった。一方、メガワティを「無能」呼ばわりしていた彼にとって、PDI-Pと組むという選択肢もあり得なかった。このとき、グス・ドゥルから、メガワティでもハビビでもない第3の大統領候補者探しの話が転がり込んできたのである。そこでアミン・ライスは、グス・ドゥルに大統領就任を要請するとともに、PPP、PAN、月星党 (PBB)、公正党 (PK)、信徒覚醒党 (PKU) の5政党をまとめ上げ、第3の勢力、「中道軸」(Poros Tengah) を結成したのである。8月7日には、グス・ドゥルが、「中道軸」の大統領候補指名を受諾するとの声明を発表した。

このように、大統領選を取り巻く状況が刻々と変化する中、メガワティ陣営は何の手立ても打たなかった。7月29日に総選挙後初めてメガワティが公式の場に

現れ、正式な総選挙での勝利宣言を行うとともに、PDI-Pの政策綱領を発表した。しかし、その後もメガワティは政治的な発言をほとんど行わず、同党による大統領選へ向けた票固めの動きもほとんど見られなかった。

これに対して、ハビビ陣営は着々と再選へ向けて布石を打った。7月22日には、ゴルカル党内にハビビ再選のための戦略家チーム「ハビビ・サクセス・チーム」が結成され、浮動票の獲得や相手陣営の切り崩しに動き始めたのである。ところが、ハビビ陣営の票固めが進むなか、ハビビ陣営に大きな打撃を与える事件が明るみに出た。バリ銀行スキャンダルである。バリ銀行は、3月13日に銀行再建庁(IBRA)の管理下に入り、公的資金の注入を受けながら経営再建の途上にあったが、同行の債権回収の過程で、回収委託先の金融会社に5460億^グという不当に巨額の手数料が支払われたという事件である。同社がゴルカル党副財務部長の経営するものであったため、この手数料がハビビ再選のための政治資金に流用されたのではないかと疑惑が発生した。会計検査院は、8月15日にアメリカのコンサルティング会社プライスウォーターハウス・クーパーズに会計監査を委託した。同社が9月に政府に提出した最終報告書では、バリ銀行の取引内容に数々の不正行為が見られたという指摘がなされた。ところが、公表された報告書が要約版であったため、国内外から完全版の公表を求める声が高まった。しかし、政府がそれを拒否したため、世界銀行、IMF、アジア開発銀行といった援助供与機関が疑惑解明まで融資の実行を見送ると発表し、ハビビ政権は国外からの圧力にもさらされることになった。スハルト元大統領の不正蓄財疑惑の調査に消極的な態度を取り続けてきたハビビ政権であったが、この事件の結果、ハビビ大統領がKKN(癒着・汚職・身内びいき)追放に対して本気で取り組む気がないことが白日の下にさらされてしまったのである。

これに東ティモールでの混乱が追い打ちをかけた。もともと東ティモールでの住民投票実施を決めたのは、1月27日のハビビ大統領による突然の独立容認発言であった。ところが、独立派勝利という住民投票の結果が明らかになった直後から、併合派民兵による暴動が始まった。政府はこれを抑えることができず、国際社会の介入を招く結果となった。結果的に東ティモールが独立することになったこと、暴動の結果多数の死傷者が出たこと、外国の軍隊の介入を招いたことなど、国内外からハビビ政権の責任を追及する声が一気に高まったのである(東ティモール分離独立の詳しい経緯については、「対外関係」の項参照)。

こうしてハビビ大統領は、MPR開会を目前に控えた段階で窮地に追い込まれ

た。9月31日には、イスラーム系諸政党がハビビ大統領と会談し、大統領選への立候補を取り止めるよう要請した。与党ゴルカル党内部からも、改革派のマルズキ・ダルスマン副党首らから同党の大統領指名見直しの声があがった。大統領選を3週間後に控えて、政局は全く不透明になってしまったのである。

MPRの開催と大統領選挙の実施

今回のMPRのハイライトは、もちろん正副大統領選挙であった。しかし、それに先立って、今回のMPRでは数多くの重要な決定がなされた。正副大統領選挙に触れる前に、それらの決定を見てみよう。

まず、1999年から2004年の国策大綱(GBHN)が決定された。この中では、経済政策に関連する条項が最も多く、公正な競争と独占のない市場経済を構築するという課題が政府に課されると同時に、中小企業や協同組合の発展にも特に力を入れることが求められている。また、対外債務の削減に努めるとともに、政府は、対外借入れについて今後は国会の承認を必要とするという条項が盛り込まれた。政治改革の面では、法制度改革と汚職構造の排除を進めること、国会の国軍議席を廃止することが新政権に求められている。また、同大綱は、地方分権を進めるとともに、外島地域、特に東インドネシア地域の開発を促進するよう政府に求めた。さらに、分離独立運動が発生しているアチェ特別州とイリアン・ジャヤ州での人権侵害事件について調査・訴追を行うとともに、両州に特別自治権を付与することを求める条項が挿入された。

次に、建国以来初めて1945年インドネシア共和国憲法が改正された。今回の憲法改正で最も重要な意義をもつ改正点は、大統領の任期を2期10年に制限したことである。これまでの規定では、「大統領および副大統領の任期は5年とし、再任をさまたげない」となっており、多選に対する歯止めがなかった。これを、「大統領および副大統領の任期は5年とし、その後1期のみ再選されることができる」とすることで、大統領および副大統領の再選を1回だけに制限することを明確に規定した。

大統領の立法権については、これまで持っていた法律の制定権を大統領から剝奪し、法律の提案権のみ認めることとした。また、全ての法案について、国会と大統領の双方の承認が必要とされることになった。大統領の人事権についても制限が加えられることになり、大使の任命・接受については国会との協議が、恩赦については最高裁判所と、特赦・赦免については国会と協議しなければならない。

今回の憲法改正は、初めて1945年憲法に手を加えるという重大事だったにもかかわらず、スカルノ、スハルトという過去の二つの政権がいずれも長期間にわたり権力を独占し、濫用したという反省が政党の枠組みを越えて議員の間で共有されていた結果、特に障害もなく改正作業が進められた。それでも、今回改正された内容は必要最小限のものである。MPRでは、会期終了後も作業委員会での議論が続けられている。

第3に、東ティモールのインドネシアへの統合を決めた1978年MPR決定が破棄され、東ティモールの離脱が正式に決まった。東ティモールのインドネシア共和国からの離脱は、実質的には8月30日に実施された住民投票の結果を国際社会が受け入れたことで確定していたが、MPRがその住民投票の結果を正式に承認し、宗主国ポルトガル政府が引き揚げたあとの東ティモールをインドネシア27番目の州とすることを決めた1978年決定を破棄したことで、インドネシア国内の法的手続きが完了したのである。これで、1975年12月の軍事侵攻以来、多くの犠牲を出しながら続けられてきたインドネシアによる東ティモール支配が終わった。

あとは大統領選を残すのみである。メガワティ、ハビビ、グス・ドゥルの三つ巴の状況でMPRは始まったが、開会から3週間の間に大統領選をめぐる状況は大きく動いた。まず、10月3日と6日に、大統領選の前哨戦ともいえるべきMPR議長選挙と国会議長選挙が行われた。当初、MPR議長の最有力候補としてはグス・ドゥルの名前が挙がっていた。しかし、グス・ドゥルはアミン・ライスを中道軸の候補者として推薦した。ゴルカル党は、国会議長のポストを手に入れるために、独自候補は立てず、他党候補に投票する戦略をとった。これに対して、メガワティ陣営は、マトリPKB党首を支持した。結果は、中道軸とゴルカル党などからの支持を集めたアミン・ライスが305票を獲得し、メガワティ陣営のマトリを26票差で敗って、MPR議長の座を射止めたのである。6日未明に行われた国会議長選挙では、他党の候補を敗って、ゴルカル党首のアクバル・タンジュンが勝利した。このように、大統領選前の重要な二つの選挙で、議会内最大会派のPDI-Pは政治力のなさをさらけ出してしまったのである。ゴルカル党からはハビビ大統領が立候補することが確認され、そのハビビは副大統領候補にウィラント国軍司令官を指名すると発表した。中道軸勢力からはグス・ドゥルを正式に大統領候補に指名することが決定された。メガワティ陣営は窮地に立たされた。

しかし、またも事態を大きく変える出来事が起こった。10月14日、ハビビ大統領はMPRで、過去1年半の政権運営について責務総括演説を行った。これを

MPRとして受け入れるかを問う投票が10月19日に予定されていた。ハビビ大統領の演説を批判し拒否すると明言したのは、PDI-P、PKB、民族主義系小政党である。PANも拒否にまわると見られていた。それでも、ハビビ陣営はゴルカル党、国軍からの支持を得て、演説は承認されるだろうと読んでいた。しかし、投票の結果は、受諾322票、拒否355票（棄権・無効13票）で、ハビビ演説は拒否されてしまったのである。国軍とゴルカル党改革派が拒否にまわったと考えられている。ハビビ再選に危機感を抱いた両組織の改革派による造反で、ハビビ大統領の描いていたシナリオはもろくも崩れ去った。

責務総括演説が拒否されたハビビは、もはや大統領選に立候補することはできないと判断した。残った候補者は、中道軸の推ス・ドゥルとPDI-Pのメガワティだけである。結果は、中道軸勢力を中心にイスラーム系諸政党とゴルカル党、国軍などの支持を得たス・ドゥルが373票を獲得して、60票差でメガワティを敗り、第4代大統領に就任した。

残るは副大統領選である。ス・ドゥルは当初、ゴルカル党のアクバル・タンジュン党首を候補に考えていた。大統領選に敗れたメガワティは失意のまま自宅に引きこもってしまった。しかし、大統領選の結果が明らかになった直後から、ジャワやバリの各地でメガワティ支持者が選挙結果を不服として暴動を起こした。再び社会不安が再燃することに危機感を抱いたス・ドゥル新大統領は、メガワティを説得し、副大統領の座に据えることで事態を收拾しようとした。10月21日の副大統領選では、PKBが推すメガワティとPPPが推すハムザ・ハズ党首が争ったが、396票を獲得したメガワティが284票を獲得したハムザ・ハズを敗って新副大統領に就任した。これによって、各地の暴動も沈静化に向かった。

スハルト退陣以来、さまざまな政治ドラマが展開したインドネシアであったが、その結末は、ス・ドゥル大統領、メガワティ副大統領というものだった。10月26日には、メガワティ新副大統領が新内閣の名簿を発表し、これを「国民統一内閣」(Kabinet Persatuan Nasional)と名づけた。インドネシアは、ようやくポスト・スハルト時代へ向けてその第一歩を踏み出したのである。

新政権の誕生

今回誕生した新しい内閣は、ス・ドゥル大統領、メガワティ副大統領、アミン・ライスMPR議長、アクバル・タンジュン国会議長、ウィラント国軍司令官の5人が協議を行って組閣された。ス・ドゥルがPKBまたはNU、メガワティ



「国民統一内閣」発足後、記者たちに囲まれるグス・ドゥル大統領（右）とメガワティ副大統領（ロイター）

がPDI-P、アミン・ライスがPANまたはムハマディア、アクバル・タンジュンがゴルカル党、ウィラントが国軍を代表した。つまり、議会を構成する主要政治勢力間の話し合いによって閣僚ポストが配分されたのである。本格的な政党政治の到来を告げるような組閣作業であった。さらに、政党政治家だけでなく、学者、官僚、企業家、NGO活動家

なども入閣し、社会から幅広く人材を確保した。また、閣僚の出身地という観点からもバランスは重視されている。ジャワ人による支配という批判を避けるため、外島出身者があわせて12人登用された。ハビビの出身地で、今回の大統領選の結果に最も不満を抱えているスラウェシからは4人が入閣した。また、華人で仏教徒のクウィック・キアン・ギーや、ヒンドゥー教徒のアナック・アグンが任命されたように、少数派にも配慮がなされた。

国軍は、ハビビ内閣と同じ数の6人の人材を内閣に送り込むことに成功し、存在感を示した。しかし、国防相に初めて文民出身者が任命されたことは重要である。また、鉱業・エネルギー相と運輸相に任命された人物は、改革派将校として注目されていた人物であるし、国軍司令官に初めて海軍出身者が任命されたことも大きな変化である。さらに、2000年1月になって、グス・ドゥル大統領は、東ティモールでの騒乱に関与した責任を問われているウィラント調整相を停職処分にし、ひとまず国軍勢力の掌握に成功した。

今回任命された閣僚は35人で、前内閣と変わらないが、省庁の新設・再編が行われている。この点にもグス・ドゥル政権の特徴がよく出ている。まず、新たに設置された省・ポストが、海洋開発省、地方自治担当國務相、人権問題担当相の3つである。これらの新設ポストはグス・ドゥル政権が最も重点を置いて取り組もうとしている問題領域に対応している。これとは逆に、情報省と社会省は廃止された。情報省は、政府による情報統制を制度的に支えてきた官庁であり、この廃止はインドネシアにおける民主化を象徴する決定であった。また、開発資金に

絡む汚職が巣くった社会省は、もはや必要ないとして廃止された。さらに、国家開発企画担当の国務相が今回は任命されなかったが、これも同国務相が兼任していた国家開発企画庁 (Bappenas) の機能縮小の動きに対応したものである。これまで国家開発企画庁は、開発政策の策定と開発資金の配分を決定してきた重要官庁であるが、グス・ドゥル政権は、同庁の役割を企画調整と調査機能に縮小し、開発資金の配分については大蔵省と地方政府が行うという方針なのである。この内閣に、これまで経済政策の策定で大きな役割を果たしてきたテクノクラットが1人も入閣しなかったことも、経済政策過程を変えようというグス・ドゥルの意図の表れだと考えられる。

国軍改革

スハルト体制を支えてきた国軍は、1998年5月以降、体制の崩壊、民主化という政治的な大変動の中で、自らの生き残りをかけて自己変革を迫られることになった。これまで、インドネシア国軍は国防治安維持機能と社会政治的機能を担うという「二重機能」ドクトリンによって、社会における自らのプレゼンスの大きさを正当化してきた。しかし、後ろ盾となってきたスハルトが大統領を辞任し民主化が進行する中で、国民は国軍を自由に批判することができるようになり、国軍の政治関与を減らすべきだという声が高まった。国軍は、組織を維持するために、自らの役割とアイデンティティの再定義をしなければならなくなったのである。しかし、それは容易な作業ではなかった。

1998年5月のスハルト辞任劇の中で漸次的な引退シナリオを用意するなど、国軍はスハルト政権崩壊に大きな役割を果たした。しかし、その裏では、熾烈な権力闘争が繰り広げられていたのである。当時、国軍内部ではウィラント国軍司令官とプラボウォ陸軍戦略予備軍 (Kostrad) 司令官の間で激しい主導権争いが生じていた。プラボウォはスハルトの娘婿という関係から急速に台頭し、陸軍特殊部隊 (Kopassus) を基盤に東ティモールなどでの秘密工作を指揮した人物である。彼は、スハルト辞任前の民主化活動家の拉致・監禁事件 (1998年1月～3月)、トリサクティ大学学生射殺事件 (1998年5月12日)、ジャカルタ暴動 (1998年5月14日) などを計画・実行し、スハルト体制の維持と軍内での実権掌握を図ろうとしたとみられる。しかし、結果的に、ウィラント国軍司令官はプラボウォ派を抑えることに成功し、スハルト政権は崩壊した。1998年5月21日、ウィラントはプラボウォをKostrad司令官から解任し、国軍指揮・幕僚学校長に左遷した。プラボウォは

8月には軍籍を剥奪され、除隊させられてしまった。また、ムフディKopassus司令官が解任されるなど、プラボウォ派将校は次々と要職から外された。

プラボウォ派将校のあとに任命されたのは、改革派のインテリ将校であった。スハルト体制崩壊後の民主化の流れの中で、国軍による過去の弾圧行為が次々と暴露され、国軍に対する非難と「二重機能」の見直しを求める声が高まっていた。ウィラント国軍司令官は、組織防衛のために国軍の改革を進めざるをえず、スシロ・バンバン・ユドヨノ中将、アグス・ウィジョヨ少将、アグス・ウィラハディクスマ少将といった改革派将校にその任を与えたのである。その結果、1998年11月には、国軍参謀本部で軍人の出向人事など社会政治的機能を担ってきた社会・政治機能担当参謀長が廃止され、同ポストは領域担当参謀長に変更された。また、国軍は、国会における国軍議席の半減にも同意した。さらに、4月には国防機能と治安維持機能を分離するため、国軍機構から警察軍が分離され、国防省下の文民警察へと改組された。これらの改革を主導した改革派の基本的な考えは、地に堕ちてしまった国軍に対する国民の信頼を回復するために、政治的関与を縮小し、プロフェッショナルな近代軍を目指すというものである。

しかし、改革派の存在は、国軍改革が順調に進むことを意味しない。改革派将校の前に最初に立ちはだかったのは、ハビビ政権の支持基盤を形成していたICMIであった。ICMI勢力は、プラボウォKostrad司令官の後任にカトリック教徒の将校が任命されることに反対したり、政権寄りの急進イスラーム団体の動員にICMI系将校を使うなど、国軍に対する影響力を一時強めた。しかし、1999年1月の軍内人事異動ではファフルル中将が左遷されるなど、その後一時の勢いを失った。

これに代わって台頭してきたのが、親スハルト派とでもいうべき守旧派将校である。1月の人事異動でファフルル・ラジの後任に指名されたスギオノ中将、プラボウォ派のザッキー少将（国軍情報庁長官）の後任に指名されたティアスノ少将らで、彼らはいずれもスハルト大統領のボディーガードだった。彼らは、国軍の政治関与の継続と治安機能の維持を主張し、改革派とは真っ向から対立する考えを持つ。5月に陸軍参謀本部から陸軍軍管区再編5カ年計画が発表され、地域軍管区の数をも10から17に増やすことが発表されたが、これはゲリラ戦を想定した領域管理というこれまでの国軍の戦略を強化するものであり、改革派が目指す海洋防衛主体の近代軍育成という方針には反するものである。しかし、陸軍参謀本部は、分離運動が活発化し国家が分裂の危機に直面している事態に対処するためと

して、地域軍管区増設を正当化している。また、治安能力を向上させるためには諜報能力の向上が必要であるとして、7月には1994年にいったんは権限が縮小された国軍情報庁(BIA)が再び国軍戦略情報庁(BAIS)に拡大改組された。これらの動きに対しては、知識人や人権団体から民主化に逆行すると批判があがっている。これに対してウィラントは、国家統一を維持するためには必要な措置であるとしてこれらの批判を一蹴した。ウィラント国軍司令官は、彼ら守旧派を改革派に対抗させることで、自らの権力基盤を強化しようとした。

グス・ドゥル政権誕生直後の11月には再び大規模な軍内人事異動があった。ここでもウィラント調整相は、改革派と守旧派のバランスを図る人事を行った。自らの後任には、7月に16年ぶりに復活させた国軍副司令官に任命したウィドド海軍大將を昇格させ、ウィドドのあとの国軍副司令官にはプラボウォ派として一度左遷したファフル・ラジを任命した。改革派将校については、スシロ・バンバン・ユドヨノ、アグム・グムラル中將という改革派リーダー2人を閣僚に任命することで軍から追い出したが、その一方でアグス・ウィジョヨをバンバンの後任として領域担当参謀長に、改革派のリャミザード少將をジャカルタ軍管区司令官に任命した。これに対して、国軍参謀本部や陸軍参謀本部には、守旧派やウィラントに忠実な将校が配属された。

このように着々と権力基盤を固めてきたウィラントであったが、グス・ドゥル大統領が国軍の掌握に乗り出したことで急速に力を失った。グス・ドゥルは、改革派将校との関係を緊密にするとともに、海軍や空軍から人材を登用して陸軍出身のウィラントの影響力を削いだ。また、東ティモールでの人権侵害の真相究明を進めることで、関与した疑いの強いウィラントを追い込んだ。2000年1月に政府の東ティモール人権侵害調査委員会からウィラントらの関与を指摘する報告書が提出されると、グス・ドゥルはウィラント政治・治安担当調整相を休職処分にした。これでグス・ドゥル大統領とウィラントの対決にはひとまずけりがついた形になった。同年3月に軍内人事異動が再び実施され、国軍参謀本部や陸軍参謀本部に改革派が返り咲いている。しかし、これで国軍の改革がスムーズに進展する保証は何もない。ポスト・スハルト時代の国軍改革は、軍内部の勢力争いと政軍関係が複雑に絡み合いながら進んでいくからである。

分離独立運動と地方分権

スハルト政権の崩壊という中央政府における政治変動は、地方レベルではスハ

ルト体制下での中央集権主義に対する批判という形で現れた。スハルト時代、あらゆる分野において地方のイニシアチブは否定され、中央に権限が集められた。1998年5月以降、民主化が進むなかで、中央集権主義やジャワ中心主義に対する反感が地方から一気に表面化した。特に、天然資源を豊富に抱えるアチェ、リアウ、東カリマンタン、イリアン・ジャヤといった地域では、資源収入のほとんどを中央に収奪されているという不満が公然と表明されるようになった。また、報道の自由化が進んだことで、東ティモール、アチェ、イリアン・ジャヤといった反政府独立運動が続く地域での国軍による過去の弾圧行為が次々と暴露されるようになり、これらの地域で中央政府による支配に対する反発が高まった。

スマトラ島西北端に位置するアチェは、インドネシアのなかでイスラーム教が最も早く伝来した地域で、イスラーム勢力の力が最も強い地域である。また、州内に油田や天然ガス田を持つなど天然資源にも恵まれているため、スハルト体制下では中央政府による富の収奪を受けたという意識が強い地域でもある。アチェは、1959年以来特別州の地位を与えられてイスラーム法の適用を許されるなど、一定の自治を与えられてきてはいた。それでも1970年代から、独立アチェ運動(GAM)がアチェの独立を目指してゲリラ闘争を始めたのである。1980年代後半には、国軍がGAMに対して本格的な掃討作戦を開始した。しかし、GAMは国内外のアチェ人実業家やリビアの支援を受けながら抵抗を続けたのであった。

スハルト政権崩壊後、国軍によって虐殺されたと見られるアチェ人の集団埋葬地が次々と発見され、中央政府に対する反感が一気に高まった。これに対してハビビ政権は、国家人権委員会による調査を開始した。1998年8月には、ウィラント国軍司令官がアチェ人に過去の過ちを謝罪するとともに、アチェを「軍事作戦地域」(DOM)の指定から解除し、実戦部隊を引き上げると発表した。また、ハルヨノ国民福祉・貧困撲滅担当調整相ら7人の閣僚がアチェを訪問し、経済プロジェクトの実施を約束する一方、9月22日には国会がアチェにおける宗教指導者の役割を認め、財政配分の増強を定めた法律を可決するなど、ハビビ政権はアチェの不満を鎮めようと躍起になった。しかし、その後も国軍とGAMゲリラの衝突は頻繁に発生し、両者に多数の死傷者が出ている。

10月に誕生したグス・ドゥル新政権も、アチェ問題の解決を政権の最重要課題と規定し、グス・ドゥル大統領本人が解決に当たると言明した。グス・ドゥルは、新設の人権問題担当国務相にアチェ出身の人権活動家を任命して、アチェにおける人権侵害の調査を進める意向を示した。また、国軍が軍事非常事態を宣言して

武力でアチェ問題の解決を図ろうと主張するのに対して、グス・ドゥル大統領は、国軍の部隊撤退（11月6日には陸軍特殊部隊を含む国軍の撤退が開始された）と住民投票の実施を示唆し、GAM側との接触を通じて平和的に問題の解決を図ろうとしている。しかし、グス・ドゥル大統領もアチェの独立までは容認するつもりはない。政権樹立直後の外遊では、インドネシアの国家統一に関して各国の支持を取り付け、各地の独立運動が海外からの承認を得られないことを示した。住民投票の実施についても、独立か統合かを問うものだとはいわず、広範な自治を受け入れるかどうかを問うものにすると言っている。グス・ドゥル大統領は、基本的に、自治権の拡大によってアチェの不満を抑え、問題を解決しようとする姿勢である。

一方、イリアン・ジャヤでも、スハルト体制崩壊直後から独立運動の勢いが再燃した。ニューギニア島の西半分を占めるイリアン・ジャヤは、1969年、国際社会の承認を得た上で、インドネシアが併合した。しかし、オランダ植民地からの独立、インドネシアへの併合という過程で、現地住民は親インドネシア派と反インドネシア派に別れてしまった。反インドネシア派の住民は、併合後も各地で分離独立を目指した闘争を続けてきた。スハルト体制崩壊後、イリアン・ジャヤ各地で独立を求めるデモが発生するようになり、治安部隊との衝突も頻繁に起こった。これに対しハビビ政権は、1998年10月1日に、イリアン・ジャヤ州に対する「軍事作戦地域」の指定を解除し、実戦部隊を撤退させた。また、1999年4月には、イリアン・ジャヤ州を三つの州に分割する案が提示され、MPR開会中の10月12日には新設の西イリアン・ジャヤ州と中イリアン・ジャヤ州の知事が任命された。その目的は、イリアンの開発促進と州政府への現地住民の登用であるとされた。しかし、州の分割が当初は6月の総選挙に間に合うように性急に実施されようとしていたことなどから、ハビビ政権側の政治的な思惑が読みとれる。

イリアン・ジャヤでの独立運動は、グス・ドゥル政権誕生後も鎮まる気配はない。12月1日には、イリアン・ジャヤ各地で独立の象徴である西パプア国旗の掲揚式典が行われた。これに対しグス・ドゥル政権は、まず、メガワティ副大統領を同州の問題解決に当たらせるとともに、閣僚に初めてイリアン・ジャヤ州出身者を任命し、同州への配慮を示した。また、2000年1月1日にはグス・ドゥル大統領自身がイリアン・ジャヤを訪問し、独立運動家らの要求に応じて、「イリアン・ジャヤ」の名称を廃止し、今後は「パプア」とすることを発表した。「イリアン・ジャヤ」の名称はインドネシア政府が1973年から使い始めたものであり、

「パプア」が最も古くから使用されていた地名であるというのが彼らの主張であった。また、ハビビ政権が決定したイリアン・ジャヤ州の3分割案についても、グス・ドゥル大統領はこの計画を白紙に戻した。しかし、アチェ問題と同様、グス・ドゥル政権も同地の独立は認めず、あくまで地方分権化によって問題の解決を図ろうとしている。

その地方分権化へ向けた動きは、ハビビ政権によって一応の方向付けが与えられている。ポスト・スハルト時代の中央・地方関係を規定することになるのが、4月に国会で制定された地方行政法(1999年法律第22号)と中央・地方財政均衡法(1999年法律第25号)である。新しい地方行政法によれば、これまでであった、〈中央政府-州政府-県・市政府-郡政府〉という垂直的な従属関係が改められ、県・市政府の地方自治体としての自立性が大幅に認められることになった。州と県・市は同格となり、州政府は複数の県・市にまたがる事柄について担当する。また、地方議会の機能も強化され、これまで上位レベルの首長に責任を負っていた州・県・市の首長は、それぞれの地方議会に対して責任を負うことに改められた。また、これまで大統領(または内務大臣)にあった地方首長の選出権も、もっぱら地方議会が持つことに変更された(州知事のみ大統領の同意が必要)。このように、新法によって、インドネシアの中央地方関係は垂直的なものから水平的なものへと変化することになる。地方自治の中心に県・市が据えられたのは、州政府に権限委譲をすることで地方の分離独立要求が強まるのを中央政府が恐れたためだと言われている。

地方分権を進めるためには、権限の委譲と同時に、地方レベルでの財政能力の確保が必要である。そこで、中央・地方財政均衡法が定められた。同法によれば、土地関連の税収入のすべてが州または県・市政府の独自財源として確保されるとともに、原油・天然ガスを除く天然資源からの収入の8割が地方の財源に繰り入れられることになった(原油については15%、天然ガスについては30%が地方政府の収入になる)。これに加えて、中央政府からの配分金が州政府および県・市政府の財源に組み入れられる。これによって、資源を豊富に抱える地方の財源は大幅に増加する可能性がある。しかし、他方、資源に乏しい州の財政はかなり苦しくなることが予想される。

これら地方分権化2法は、2年間の移行期間を経て、完全実施される予定である。しかし、この2法は、ハビビ大統領が自らの政治的思惑から性急に成立を目指したため、中央政府主導で制定作業が進められてしまった。そのため、地方政

府はこれから法律の内容を理解していくところである。人材の確保や制度の整備もこれからの課題である。

また、地方分権化に伴って地方政治における利害対立が表面化する可能性も指摘されている。マルク州で続く抗争は、当地の歴史、種族、宗教、経済的利益、権力闘争といった要素が複雑に絡んでいるため解決の糸口が見いだせないでいるが、抗争の発端となった要因として、郡の新設に絡む経済的利益の争奪が背後にあるという指摘や、マルク州を二つに分割するというハビビ政権の方針が引き起こした地方ボス間の権力闘争だという指摘がなされている。他の途上国での分権化がほとんど失敗に終わっている現状を目の当たりにしているIMFや世銀は、インドネシア政府に対して、分権化のペースを落とし、政策の内容を再考するよう促している。それでも、前政権同様、グス・ドゥル政権も、国家分裂を回避するための決定打として2法の早急な実施を目指している。

経 済

概 況

1997年夏に発生した通貨危機と、それに続く経済危機によって、1998年には-13.7%と成長率が大きく落ち込んだインドネシア経済であるが、1999年第2、第3四半期頃からようやく回復の兆しが見え始めた。1999年第1四半期の成長率は-7.9%とマイナスを記録したが、第2四半期に3.3%、第3四半期に0.7%、第4四半期に5.8%の成長率を達成し、1999年全体の成長率を0.2%として、かうじてプラス成長を記録した。最も成長率の高かった部門は電気・ガス・水道部門で7.3%、続いてサービス部門の2.8%である。1998年に-12.9%と落ち込んだ製造業部門の成長率は2.2%まで回復した。特に石油・ガス精製(6.1%)、食品加工(2.6%)、紙製品(2.8%)、肥料・化学製品・ゴム製品(9.7%)、セメント・非鉄製品(2.4%)などの回復が目立った。その他では、原油・天然ガス以外の鉱業部門(9.4%)や鉄道輸送部門(13.0%)などが高い成長を示した。しかしながら、金融部門の-8.7%や輸送機器・機械部門の-9.9%、木材製品の-9.5%など、依然としてマイナス成長の部門も多い。6月の総選挙、10月の大統領選挙が無事終了し正統性の高い新政権が樹立されたことで、ひとまず経済活動への政治的な障害は取り除かれた。しかし、経済回復に必要な金融部門の再建はまだ端緒に付いたばかりであり、製造業部門も成長を回復するにはほど遠い状態である。

表1 1994～1999年の輸出動向

(単位: 億ドル, かつこ内は伸び率%)

	1994	1995	1996	1997	1998	1999*
非石油・ガス部門	303.6 (12.1)	349.5 (15.1)	380.9 (9.0)	418.2 (9.8)	409.8 (-2.0)	249.1 (-10.8)
石油・ガス部門	96.9 (-0.6)	104.6 (0.8)	117.2 (12.0)	116.2 (-0.8)	78.7 (-32.3)	56.4 (6.2)
総輸出	400.5 (8.8)	454.2 (13.4)	498.1 (9.7)	534.4 (7.3)	488.5 (-8.6)	305.5 (-8.1)

(注) *1999年は1～8月分で、伸び率は前年同期比。

(出所) Badan Pusat Statistik (BPS), *Indikator Ekonomi*, 1999年12月号をもとに作成。

1998年には乱高下を繰り返した為替相場も、1999年には落ち着きを取り戻した。年初には1ドル=7500～8000ルピアで安定していた外為相場は、6月に総選挙が終わって政局の安定が見込めるようになると1ドル=6000ルピアにまで回復するようになった。しかしその後、東ティモールでの騒乱、バリ銀行疑惑、アチエでの独立運動といった政治不安が再燃したことで、再び1ドル=7000ルピアにまで戻している。

為替相場が落ち着きを取り戻したことで、物価も安定した。1998年には77.6%を記録したインフレ率だが、1999年には食料品の価格が落ち着いたことで3月から9月にかけてはデフレを記録するなど、年間を通じたインフレ率も2.01%まで低下した。また、物価が落ち着いたことで、金利も急速に低下している。インドネシア銀行(中央銀行)とIMFは、通貨防衛とマイナス金利回避のために1998年第3四半期まで高金利政策を採用していたが、ルピアの為替相場も落ち着いたため、金利を引き下げる動きに出た。インドネシアの指標金利である中央銀行証券(SBI)金利は、1998年8月には70%近くあったが、1999年5月には30%まで低下し、8月には13%にまで下がっている。

通貨危機以降のルピア下落の恩恵を唯一受ける可能性のあった輸出であるが、1998年に続き1999年も前年割れの実績しか残せなかった。1999年の輸出総額は、前年比0.7%減の484.9億ドルであった。石油・ガスの輸出額が97.6億ドルで前年比24.0%の増加だったが、非石油・ガス部門の輸出額が387.3億ドルで5.5%の減少だった。輸入は輸出以上に低調で、1999年の輸入総額は318.3億ドルで前年比9.8%の減少だった。低調な輸出活動の理由はさまざまであるが、銀行システムの崩壊と企業債務からL/Cの開設が困難になっていること、企業に運転資金が不足していること、政治的見通しが不透明なことから海外の需要が減少したこと、などが考え

表2 非石油・ガス部門輸出主要品目

(単位:億ドル, かっこ内は伸び率%)

	1994	1995	1996	1997	1998	1999*
衣料・繊維製品	58.0 (-6.2)	62.0 (7.0)	65.5 (5.6)	65.3 (-0.3)	73.3 (12.3)	46.7 (-8.4)
木材製品	51.9 (-5.7)	49.9 (-3.9)	51.3 (2.8)	53.0 (3.3)	44.2 (-16.6)	25.3 (-11.5)
ゴム製品	13.9 (31.1)	21.9 (57.6)	22.3 (1.8)	19.9 (-10.8)	15.5 (-22.1)	8.2 (-23.4)
銅	8.6 (23.4)	15.4 (79.3)	17.5 (13.6)	15.0 (-14.3)	13.1 (-12.7)	7.9 (-4.8)
石炭	8.2 (26.9)	10.3 (26.1)	11.2 (8.7)	14.9 (33.0)	13.5 (-9.4)	9.0 (11.1)
エビ	10.1 (15.3)	10.3 (2.6)	10.2 (-1.0)	10.1 (-1.0)	10.1 (0.0)	5.6 (-22.2)
紙・紙製品	6.7 (34.1)	10.1 (50.7)	9.6 (-5.0)	9.4 (-1.8)	14.3 (52.1)	12.2 (29.8)
電子・電気製品	7.2 (-128.2)	9.2 (28.5)	14.1 (53.3)	13.7 (-2.9)	17.9 (8.8)	9.6 (-8.6)

(注) *1999年は1～8月分で、伸び率は前年同期比。

(出所) 表1に同じ。

られている。これに対して政府は、輸出業者の貿易決済を取り扱う金融機関としてインドネシア輸出銀行(BEI)を9月に設立した。

投資も、1998年から減少傾向が続いている。国内投資の認可額(1999年1月～10月)は前年度比13.6%減の49.6兆[㌦]であった。外国投資の認可額も、前年度比22.1%減の100.7億[㌦]で大幅に落ち込んだ。全体としては大きく減少した外国直接投資だったが、水産業、食品加工業、木材加工業、製紙、基礎金属などの分野では、投資認可額が前年度を大きく上回った。

金融システムの再建

インドネシアの金融システムが危機的な状況に陥ってしまった一因は、アジア通貨危機とそれに続く経済危機によって、民間企業の国内債務が急速に不良化し、それに伴って銀行部門の不良債権比率(商業銀行全体で1998/99年度に58.7%を記録)と自己資本比率(商業銀行全体で1999年2月に-24.6%を記録)が悪化したことに求

められる。インドネシア政府は、1997年11月1日に民間銀行16行を閉鎖処分にしたのを手始めに、経済建て直しのための最重要課題として銀行部門の再編に乗り出した。政府は、1998年中にも10行を営業停止処分にし、55行をIBRAの管理下においたが、1999年3月13日には、38行を閉鎖し、7行を国有化するというこれまでに最大規模の銀行再編措置を発表した。また同時に、九つの銀行が1998年末に政府が決定した自己資本比率引き上げのための公的資金注入プログラムへの参加を許可された。また、7月6日には国有化された12の銀行を3行に再編する合併案が発表された。このような政府による再編措置の結果、インドネシアの銀行数は、通貨危機前の237行から、1999年末には166行にまで減少した。政府は、最終的に銀行数が50行程度になるまで整理・統合を進める予定である。

政府による銀行の財務状況改善のための資金は、国債の発行によって賄われている。銀行の資本再構築と中銀の流動性支援および預金保証の費用の金額は610兆^デと推定されている。これは、1999年のGDPの55%にのぼる巨大な金額である。政府は、1999年中に合計500兆^デの国債を発行して、中銀の流動性融資を財政化し、銀行の優先株式との交換で資本注入した。しかし、銀行再建のための費用は今後さらにふくらむ可能性もあり、政府がその財政負担にどこまで耐えられるのか疑問視する声も出ている。しかも、8月のバリ銀行疑惑事件や、12月に明るみに出た繊維大手会社テクスマコ社に対する不正融資疑惑事件（国営銀行が中銀特別流動性支援をテクスマコ社に不正に融資したという疑惑）などの不正が発覚するなど、銀行再建と健全な金融システム構築への道のりはまだ遠い。

銀行再編の費用は、IBRAに移管された閉鎖銀行および国有化銀行のすべての資産と、資本注入対象銀行の最不良債権（カテゴリー5）の売却益からも捻出されることになっている。IBRAが抱える資産（管轄債権）は250兆^デにのぼるが、それらの債権回収は、管轄下の企業株式の売却や新規株式公開を通じて行っている。1999年後半以降、アストラ社がシンガポール系企業への株式売却に合意するなど、一部で資産売却の動きが出てきた一方、バリ銀行の買収を計画していたイギリスのスタンダード・チャータード銀行が、不正融資疑惑や従業員の反対から12月に計画を白紙に戻すなど、債権回収も一進一退の動きを見せている。

経済システムの法制度改革

汚職のない公正で効率的な経済システムを構築するためには、市場を支える法制度の整備が必須である。IMFは、通貨危機後のインドネシアに対する融資条

件として構造改革を行うことを政府に迫っている。経済関連の法制度改革はその主要な柱の一つで、1998年4月には、民間債務処理を迅速に進めるために破産法の改正作業がIMF主導で進められた。1999年も法制度改革に向けた努力が引き続き行われている。

まず2月18日に、独占禁止・不健全競争法(1999年法律第5号)が国会で可決された。スハルトのファミリー企業や華人財閥による経済的独占を廃して健全な競争を保証するための法律が、IMFの強い後押しを受けて制定されたのである。この新法によれば、市場占有率が1社で50%、2、3社で75%を超えると原則として取り締まりの対象となる。また、株式買収による独占支配の構築も禁じている。これらに違反した場合、最低250億^{ルピア}、最高1000億^{ルピア}の罰金または6カ月の禁固刑が科せられる。そして、企業活動を監視するために、独立の競争監視委員会が設置されることになった。

3月30日には、議員立法によって消費者保護法(1999年法律第8号)が国会で成立した。同法は、安全な製品やサービスを適正な価格で正確な情報とともに享受する消費者の権利を明確に規定した。企業に対しては、基準を満たさない製品の販売を禁止し、正確な製品情報を開示することを求めている。同法に違反した事業者は、最長5年の禁固刑または最高20億^{ルピア}の罰金が科される。同法の運用を担当する独立機関として国家消費者保護庁(BPKN)と消費者紛争処理庁(BPSK)を設置することが定められた。

4月には、金融改革にとって重要な意味を持つ二つの法律が国会で成立した。一つが4月18日に可決された中央銀行法(1999年法律第23号)である。新法は、中銀総裁および副総裁を大統領が任命する際に国会の承認を必要とすると規定するとともに、5年の任期中に両者が解任されることはないとして、中央銀行の独立性を強化した。中銀の管掌範囲については、金融監督権を2002年までに設立される金融監督庁に移管し、中銀は金融・通貨政策および外貨準備管理に機能を特化することになった。当初、中銀は銀行の監督権を失うことに対しては強く抵抗し、国会議員に対して激しくロビー活動を展開したが、最終的には政府の金融監督庁新設案が通った形になった。政府側には、金融部門の再建は政治的に独立した新しい組織に監督権を与えることでしか達成されないという考えがあったのである。

4月20日には、外国為替管理法(1999年法律第24号)が国会で可決成立した。同法は、外貨の流出入に関する情報が欠如していたために政策当局が通貨危機を抑

えることができなかったという反省に立ち、IMFとの協力の下で制定作業が進められた。新法では、外貨取引を行った個人・法人に取引の種類や取引先について中銀に報告する義務があることが定められた。また、為替相場制度の選択権が政府に存することも定められている。

対 外 関 係

東ティモールの独立

スハルト政権の崩壊とともに地方での分離独立運動がにわかに活発化したが、東ティモールは住民投票を経ての独立という階段を一気に上り詰めてしまった。東ティモールは、インドネシアの他の地域とは全く異なった歴史的背景を持つこと、1976年の武力併合以来国際社会が併合を認めなかったこと、そして、ハビビ政権が東ティモール問題を利用して国際社会からの政治的な支持を得ようと目論んだことといった要因が重なり、東ティモール問題は急激な速度で進展したのである。

東ティモールは、インドネシアがオランダ領東インドの植民地経験から誕生したという歴史的経緯の中で唯一、ポルトガルによる植民地統治を経験している地域である。1854年以来植民地経営を続けていたポルトガルは、1974年4月に社会主義革命が発生し、政権が変わると、植民地を放棄する政策へと大転換を図った。それを受けて東ティモールではさまざまな政党が設立された。しかし、1975年8月に、独立派とインドネシア併合派の間で内戦が勃発する。ポルトガル政府はこれに対処できず、同地を放棄してしまう。それを受けてインドネシア国軍が全面的な侵攻を開始し、12月7日にはディリを制圧した。1976年7月17日にインドネシアは東ティモールを正式に併合したが、国連をはじめとする国際社会はこれを認めなかった。1996年には、東ティモール住民の精神的支柱であるペロ司教と東ティモール民族抵抗評議会(CNRT)代表のラモス・ホルタにノーベル平和賞が贈られている。同地においても、東ティモール独立革命戦線(フレティン)の軍事組織である東ティモール民族解放軍(FALINTIL)が山中に入り、ゲリラ戦を展開しながら抵抗を続けた。インドネシア国軍はこれを制圧することができなかった。インドネシア政府は多額の開発資金を東ティモールに投下することで住民の支持を得ようとしたが、これも結局成功しなかった。

ところが、1999年1月27日、ハビビ大統領が、東ティモールを広範な自治権を

持つ特別州とするという政府案が受け入れられないのであれば独立を認めると発表した。この突然の政策変更は、外相にも知らされずに大統領とその側近の独断で行われた。ハビビ大統領の真意は明らかではないが、政権に対する支持や経済援助を国際社会から調達するためだったのではないかと見られている。その後、国連の仲介によるインドネシア政府・ポルトガル政府間の交渉が行われ、3月11日にはインドネシア政府の自治権付与案について住民の意思を投票によって確認することが合意された。そして、5月5日、ニューヨークで3者間の合意が調印され、住民投票の実施と治安維持にインドネシア政府が責任を持つことが確認された。6月11日には、国連東ティモール派遣団 (UNAMET) が設置され、住民投票の実施に向けて準備を開始する。その後現地では併合派住民と独立派住民の間で武力衝突が頻繁に発生して治安が急激に悪化したため、3度にわたり投票日が変更された。8月9日には両派の代表 (CNRTと統一民主公正フォーラム: FPOK) の間で平穏裡に選挙運動を行うことが合意されたが、4月21日に両者の間で交わされた和平合意同様、状況の改善にはほとんど役に立たなかった。しかし、7月16日から始まった有権者登録には関係者の予想を上回る45万1792人が訪れている。

8月30日、大きな衝突が発生することもなく、広範な自治権を付与するという政府提案への賛否を問う住民投票が実施された。国連は9月4日、予定を3日早めて投票の結果を発表した。それによると、投票率は97.2%、賛成が9万4388票 (全体の21.5%)、反対が34万4580票 (全体の78.5%) だった。この結果、ハビビ大統領が約束したとおり、特別自治州化案を拒否した東ティモールは独立へ向かうことが決まった。

しかし、この投票結果が発表された直後から、併合派民兵による独立派住民に対する武力攻撃や破壊活動が東ティモール全土で始まった。国連をはじめとする国際機関職員に対する攻撃も始まり、50万人近い住民や国連関係者が東ティモールを脱出、スラウェシ、バリ、西ティモールなどに避難した。国連はインドネシア政府に再三治安維持に責任を持つよう要請するとともに、治安が早急に回復しない場合は平和維持軍を受け入れるよう求めた。しかし、インドネシア政府はあくまでも平和維持軍の派遣に反対し、9月7日には軍事非常事態を宣言して、国軍に全権を与えて部隊を投入した。その5日後の9月12日、国連からの強い圧力を受けて、ハビビ大統領は東ティモールへの国際軍の投入を受け入れると声明した。9月15日、国連安全保障理事会は、国連憲章第7条に基づく多国籍軍を編成し東ティモールに派遣することを決定した。オーストラリア軍を中心に編成され

た東ティモール国際軍 (INTERFET) は、9月20日から東ティモールでの展開を開始し、徐々に現地情勢を把握したことで、治安も回復していった。

10月19日、インドネシアのMPRが住民投票の結果に基づいて併合決定を破棄したことで、東ティモールの離脱が公式に決まった。10月25日には、独立までの移行期の平和維持と行政機能を担当する国連東ティモール暫定統治機構 (UNTAET) が設置された。2000年2月23日には、治安が大幅に改善されたため、治安責任がINTERFETからUNTAETに正式に引き継がれ、国連の平和維持活動が全面的に開始された。

以上のように、1974年以来多くの犠牲を出した上で、東ティモールはようやく独立を獲得した。これだけの犠牲を出さなければならなかった原因はどこに帰せられるのだろうか。もちろん、インドネシア政府および国軍の責任は重い。1991年のデリリ事件をはじめとする国軍による人権侵害行為は、現グス・ドゥル政権による調査で次第に明らかになっていくだろう。しかし、計画的な植民地経営も行わなかった上に、1975年には事態に対処できずに植民地を放り出してしまった旧宗主国ポルトガルにもその責任はあるだろう。

この1年間の混乱の原因も、さまざまな観点から分析されなければならない。まず第1に、自らの政治的思惑から東ティモール独立容認を独断で発表したハビビ大統領と、現地の治安を維持するどころか民兵側に荷担した国軍が挙げられる。第2に、住民投票さえ行えば問題が解決すると考え、拙速に物事を運んだ国連、ポルトガル、オーストラリアをはじめとする国際社会のやり方が指摘される。住民投票の前に独立派・併合派の武装解除が行われることもなく、両派の和解へ向けた努力もされることはなかった。投票結果の敗者がその後どのような立場におかれるのかという配慮が、まったく欠けていたのである。第3に、国連、西側諸国やメディア、NGOなどの独立派に偏した態度や行動も指摘できる。彼らは、投票が行われる前から、結果は独立という前提で物事を進めたため、インドネシア政府や併合派住民に不信感を与えた。

ともあれ、東ティモールはインドネシアから独立することになった。10月30日をもってインドネシア国軍は完全に撤退し、シャナナ・グスマンFALINTIL元司令官が7年ぶりに東ティモールに帰還した。いよいよこれから国連による暫定統治の下で完全独立に向けた施策が進められていく。しかし、その前途は多難である。政治、経済、社会インフラはほとんど壊滅状態である。帰国してしまったインドネシアからの移住者が担っていた公務員や教員をどうやって埋め合わせる

のか、これといった産業のない土地でどうやって雇用を創出するのか、そして、分裂してしまった住民間の和解と融和をどうやって進めるのか、など容易に解決できない問題が山積している。12月16日には、日本政府の主導で、東ティモール支援国会合が東京で開催されたが、関係諸国の援助を受けながら、東ティモール住民自らの手による国造りは始まったばかりである。

2000年の課題

グス・ドゥル新政権が直面する課題は多岐にわたり、しかもそれぞれが容易に解決されるものではない。政治面では、民主主義体制を安定化させるためのさまざまな制度改革、国軍の改革、地方分権化と分離独立運動の解決などが進められなければならない。これらの問題に対してはすでに新政権による取り組みが始まっている。しかし、いずれも一朝一夕に成果が現れるものではない。また、さまざまな政治勢力が競合する民主化後の新たな政治状況のなかで、これらの改革も各政治勢力の思惑や利害に左右されやすくなる。

経済面では、何よりも順調な経済の回復と、持続的な発展を可能にするためのさまざまな制度改革が必要である。グス・ドゥルは、大統領就任直後から積極的に外遊をこなし、ASEAN諸国、アメリカ、日本、中東諸国、中国、ヨーロッパと相次いで主要国を訪問した。これにはもちろん、新政権に対する国際的な支持の調達という目的もあったが、何よりも重要だったのは、これらの国々から公的経済援助と民間の投資を誘致することであった。グス・ドゥル大統領は、イスラエルとの通商関係を構築することを提唱しているが、イスラーム教徒が多数を占める国の指導者がこのような提案をする背景には、ユダヤ資本を呼び込もうという意図がある。インドネシアが経済回復を図るためには、海外の資本に頼らざるをえないのである。そして、経済成長を持続的なものにするためには、法制度改革を通じて公正で効率的な市場経済システムを構築しなければならない。

いずれの分野においても、グス・ドゥル新政権は「改革」を実行することを迫られているのである。国民の新政権に対する期待が高いために、その責任も重い。

(地域研究第1部)

1月5日 ▶政府、1999年度予算案発表。前年度比17.3%減の緊縮予算。

28日 ▶国会、政治関連3法改正案を可決。

30日 ▶政府、資本注入する12銀行を決定。

2月1日 ▶総選挙庁(LPU)、投票日までの選挙スケジュールを発表。政党登録始まる。

18日 ▶政府、総資産500億^{デビ}以上の企業に財務諸表の提出を義務づけ。

3月4日 ▶11人チームによる政党審査が終了し、48政党が総選挙参加を認可される。

5日 ▶国会で独占禁止法が成立。

10日 ▶総選挙委員会(KPU)が足足。

13日 ▶政府、9銀行の資本増強プログラムへの参加を許可、7銀行を国有化、38銀行を閉鎖する決定を発表。

31日 ▶消費者保護法が国会で可決成立。

4月1日 ▶警察軍が国軍機構から分離される。

16日 ▶中央銀行法、国会で可決される。

21日 ▶国会、地方行政法を可決。23日には、中央・地方財政均衡法が成立。

29日 ▶中ジャワ州で民族覚醒党(PKB)と開発統一党(PPP)の支持者が衝突。

5月7日 ▶選挙運動に参加するため、アクバル・タンジュン国家官房長官(ゴルカル党)とハムザ・ハズ投資担当國務相(PPP)が辞職。

12日 ▶中央銀行証書(SBI)金利が30%を下回る。

14日 ▶ゴルカル党、幹部会を開催し、ハビビ大統領を同党大統領候補に指名。

▶政府、IMFに経済・金融政策に関する覚書を提出。経済成長目標を上方修正。

19日 ▶選挙運動が始まる。

28日 ▶政府、国有化された23銀行の資本増強のため、103兆^{デビ}の国債を発行。

30日 ▶イスラーム系8政党が総選挙での得票を共有することに合意。

▶アディ・サソノ、人民主権党(PDR)設立に関与したことでゴルカル党から除名処分を受ける。

31日 ▶ワルダ・ハフィズ都市貧困協会会長、選挙監督委員会にPDRとゴルカル党をソーシャル・セーフティ・ネット資金流用で告発。

6月1日 ▶アストラ社、外国債権団と債務リスケジュールの合意に達する。

▶銀行再建庁(IBRA)、国営銀行大口債務者200件を公表。

7日 ▶総選挙投票日。

8日 ▶政府、外資による持ち株会社設立を解禁。

9日 ▶IBRA、国営銀行大口債務者を追加公表。

15日 ▶PPP全国幹部会議、次期大統領はムスリムの男性であるべきだと発表。

17日 ▶国内選挙監視NGOのUnfrel、総選挙は公正だったとする声明を発表。

24日 ▶政府、新自動車政策を発表。

26日 ▶アブドゥルラフマン・ワヒド・ナフダトゥール・ウラマ(NU)議長、アミン・ライス国民信託党(PAN)党首と会談し、第3の大統領候補者が必要との認識で一致。

7月5日 ▶スハルト、『タイム』誌を名誉毀損罪で告訴。

8日 ▶ワヒドNU議長、ハビビ大統領と会談し、チガングジュール4との会合を提案。

▶政府、スハルト・ファミリー企業に絡んだ森林伐採権を取り消し。

▶ハルン・アルラシッドKPU副委員長、開票作業の遅れに抗議して辞任。

▶マルズキ・ダスマン・ゴルカル党副党首、同党のハビビ大統領候補指名見直しを要求。

12日 ▶全インドネシア・ムスリム知識人協

会(ICMI)、イスラーム系政党の協働とハビビ大統領の再選支持を声明。

14日 ▶中央銀行証書(SBI)金利が16%を下回る。

15日 ▶インドネシア選挙委員会(PPI)、開票作業を終了。17日に開票結果を承認。

16日 ▶ワヒドNU議長、NUは女性大統領を受け入れると声明、メガワティ支持を確認。

18日 ▶NU、PKB内から女性大統領容認に反対の声明相次ぐ。

20日 ▶スハルト元大統領、脳梗塞でプラタミナ病院に入院。

▶アミン・ライスPAN党首、ワヒドNU議長と会談。ワヒドNU議長の大統領就任案を提示。

22日 ▶イスムジョコ検事総長代理、スハルト資産調査の中断を発表。

▶ゴルカル党、ハビビ大統領再選に向けて戦略家チームを結成。

▶政府、IMFに経済・金融政策に関する覚書を提出。

24日 ▶PAN, PPP, 月星党(PBB), 信徒覚醒党(PKU)のイスラーム系4政党が「中道軸」結成に合意。

26日 ▶KPU、27党が投票結果の承認を拒否し、公式結果発表できず。

27日 ▶インドネシア支援国会合(CGI)開催。58.6億ドルの援助を承認。

29日 ▶メガワティ闘争民主党(PDI-P)党首、総選挙勝利宣言とともに、政策綱領を発表。

▶国軍警察、ガリブ前検事総長に対する汚職調査を証拠不十分のため打ち切ると発表。

30日 ▶国会、1970年訴訟法改正案を可決。

8月1日 ▶選挙監督委員会、選挙違反の異議申し立てを却下。

▶バリ銀行疑惑が明るみに出る。

3日 ▶ハビビ大統領、選挙結果の有効性を

宣言。

▶ワヒドNU議長、スハルト資産追及捜査終了とスハルト資産の国家返済を提案。

4日 ▶アチェ特別州で、住民投票実施と国軍撤退を求めるゼネストが実施される。

5日 ▶IBRA、バリ銀行疑惑に関する調査を開始したと発表。

7日 ▶ワヒドNU議長、「中道軸」の大統領候補指名受諾を声明。

▶フェイサル・タンジュン調整相ら閣僚7人が東ティモールを訪問。

14日 ▶スハルト元大統領、腸内出血で再入院。

16日 ▶マトリPKB党首、メガワティPDI-P党首を同党大統領候補とすることを正式に表明。

▶IMF、政府にバリ銀行疑惑の徹底調査を要求。

18日 ▶ゴルカル党12の地方支部、マルズキ・ダルスマンを弾劾する声明文を発表。

28日 ▶ウィラント国軍司令官ら閣僚7人がアチェ特別州を訪問。

30日 ▶東ティモールで、拡大自治案受入の賛否を問う住民投票を、国連の管理下で実施。

9月1日 ▶インドネシア選挙委員会、国会の議席配分を発表。

▶東ティモールで、国連東ティモール支援団(UNAMET)職員に対する襲撃事件が相次ぐ。

4日 ▶東ティモール住民投票の結果が予定を早めて発表され、拡大自治案が拒否される。

▶会計検査院にバリ銀行監査報告書が提出される。

5日 ▶東ティモール州ディリで民兵による大規模な襲撃があり、25人が死亡。

7日 ▶東ティモールに軍事非常事態が発動される。ペロ司教は東ティモールからオース

トラリアに脱出。一方、独立運動指導者のシャナナ・グスマンはジャカルタの刑務所から釈放され、イギリス大使館へ亡命。

8日 ▶国会、人権法を可決。

12日 ▶ハビビ大統領、東ティモールへの国際部隊の受け入れを表明。

16日 ▶国軍、東ティモールから部隊の撤退を開始。

▶政府、オーストラリアとの安全保障協定を破棄。

17日 ▶国会のバリ銀行疑惑調査特別チーム、バラムリ最高諮問会議議長の関与を示唆。

20日 ▶東ティモール国際軍(INTERFET)の本格的な展開が始まる。

22日 ▶アチェ特別州に広範な自治権を付与する法律が国会を通過。

23日 ▶国家治安法が国会で可決成立。諸都市で大規模な反対デモが発生。

26日 ▶「中道軸」勢力、ワヒドNU議長を大統領候補に指名することを発表。

29日 ▶イスラーム系諸政党党首、ハビビ大統領と会談、大統領選への立候補取り止めを要請。

30日 ▶国民協議会(MPR)議員に選ばれた7大臣が内閣を辞任。

10月1日 ▶MPR開会。

3日 ▶アミン・ライスPAN党首、マトリPKB党首を敗りMPR議長に選ばれる。

6日 ▶アクバル・タンジュン・ゴルカル党党首、国会議長に選ばれる。

▶改革会派、ワヒドNU議長を正式に大統領候補に指名。

7日 ▶バリ銀行疑惑に関し、蔵相、国営企業改革担当国務相、中銀総裁の3人が事情聴取をうける。

12日 ▶ゴルカル党、ハビビ大統領を同党大統領候補に指名することを再確認。

▶フェイサル・タンジュン内相代行、西イリアン・ジャヤ、中イリアン・ジャヤ、北マルクの新設各州の州知事を任命。

13日 ▶ハビビ大統領、ウィラント国軍司令官を副大統領候補に指名。

▶マンディリ銀行資本増強のための103兆^{ルピア}の国債が発行される。

14日 ▶ハビビ大統領、MPRで責務総括演説を行う。

18日 ▶ウィラント国軍司令官、ハビビ大統領の副大統領候補指名を拒否すると発言。

19日 ▶NU中央幹部会、ワヒドNU議長の大統領指名受諾を承認。

▶MPR、ハビビ大統領の責務総括演説への投票を行い、否認が承認を上回る。

▶南スラウェシ州都のウジュンパンダン、大統領令でマカッサルの旧名称に戻される。

▶MPR、国策大綱(GBHN)を可決。また、1978年MPR決定(東ティモール統合決定)の破棄を全会一致で承認。憲法改正案も可決。

20日 ▶MPRで大統領選が行われ、ワヒドNU議長がメガワティPDI-P党首を敗って新大統領に就任。

21日 ▶MPRで副大統領選が行われ、メガワティPDI-P党首がハムザ・ハズPPP党首を敗って新副大統領に就任。

22日 ▶シャナナ・グスマン、7年ぶりに東ティモールに戻る。

26日 ▶メガワティ副大統領から新内閣名簿が発表される。

27日 ▶マルズキ・ダルスマン新検事総長、スハルト不正著財疑惑追及の継続を確認。

29日 ▶「国民統一内閣」発足。

30日 ▶国軍の最後の部隊が東ティモールから撤退。

11月2日 ▶バリ銀行疑惑に関するプライスウォーターハウス・クーパーズの調査報告書完

全版が国会に提出される。

6日 ▶ワヒド大統領、ASEAN 7 カ国歴訪に出発。

8日 ▶アチェ州都バンダ・アチェで、独立の是非を問う住民投票の実施を要求する100万人デモが行われる。

10日 ▶東カリマンタン州議会、連邦制への移行を要求する決議を採択。

11日 ▶ワヒド大統領、アメリカと日本訪問に出発。

15日 ▶ワヒド大統領、アチェ特別州での住民投票を1カ月以内に行うと言明。

22日 ▶ワヒド大統領、中東諸国歴訪に出発。

27日 ▶ワヒド大統領、マニラで開催されたASEAN非公式首脳会議に出席。

30日 ▶ワヒド大統領、経済政策助言機関として国家経済審議会(DEN)を設置、エミル・サリム元環境相を議長に任命。

[12月] 1日 ▶ワヒド大統領、中国を公式訪問。

▶南ジャカルタ地裁、バリ銀行疑惑に関するルディ・ラムリ・バリ銀行頭取に対する検察の起訴を証拠不十分で棄却。

2日 ▶国営銀行から大手繊維財閥テクスマコ・グループへの不正融資疑惑が明らかになる。

5日 ▶マルク州でキリスト教徒とイスラーム教徒が衝突、42人が死亡。

6日 ▶最高検察庁、スハルト元大統領の汚職疑惑調査を開始。

▶最高検察庁、バリ銀行疑惑事件に関して、バラムリ前最高諮問会議議長、ジャフリル・サビリン中銀総裁、ルディ・ラムリ・バリ銀行頭取らから事情聴取を行う。

▶国連東ティモール人権侵害調査委員会、住民投票後の暴動に国軍が関与していたと発表。

9日 ▶政府、アストラ社の政府保有株売却

先としてアメリカの投資グループを選択。

▶大手財閥バクリー・グループ、債権銀行団と債務リスケジュール計画に合意。

10日 ▶民主人民党のブディマン・スジャトミコを含む91人の政治犯が釈放される。

12日 ▶ワヒド大統領とメガワティ副大統領、アンボンを訪問し、宗教対立の終息を呼びかける。

▶テクスマコ・グループ傘下のプトゥラ銀行、IBRAの管理下に入る。

15日 ▶政府、IMFと新規融資計画に合意。

▶スタンダード・チャータード銀行、パリ銀行の買収計画から撤退。

17日 ▶EU、インドネシアに対する武器輸出禁止と二国間軍事協力の凍結を延長することを決定。

19日 ▶ワヒド大統領、国家企業振興審議会を設置、議長に華人実業家のソファン・ワンディを任命。

20日 ▶国営電力会社PLNのアディ・サトゥリヤ社長、民間企業との電力売買契約を巡って政府と対立し、辞職。

▶日本政府、インドネシアに対する2億ドルの融資計画を再開。

▶ガルーダ航空、外国債権団と債務リスケジュール計画に合意。

21日 ▶IBRA、債務不払いのシナル・スリビ社の資産を差し押さえる。

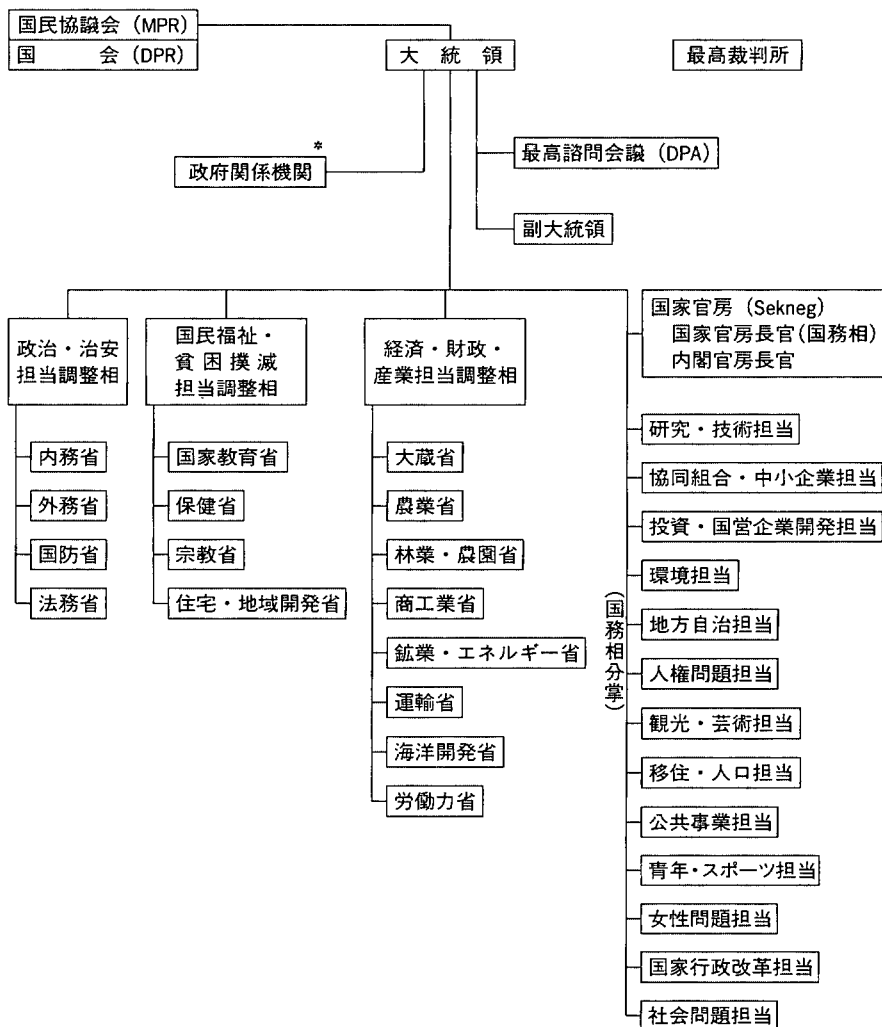
22日 ▶ワヒド大統領、東ティモールでの国軍による人権侵害について、国際法廷の設置に反対すると言明。

23日 ▶政府、最後の政治犯105人を釈放。

28日 ▶インドネシアとポルトガル、24年ぶりに国交を回復。

30日 ▶北マルク州ハルマヘラ島でキリスト教徒とイスラーム教徒が衝突、265人以上が死亡。

① 国家機構図



(注) 1999年10月29日発足のアブドゥルラフマン・ワヒド内閣の組閣時に、省庁の再編、閣僚ポストおよび一部省名等の変更が行われた。内閣名簿の(注)1を参照。

* 国家開発企画庁(Bappenas)、食料調達庁(Bulog)、中央統計局(BPS)、投資調整庁(BKPM)、資本市場管理庁(Bapepam)、インドネシア銀行(BI)、人事院(BANK)、会計検査院(BPK)、技術評価応用庁(BPPT)、国家航空宇宙庁(LAPAN)、国家原子力庁(BATAN)などを含む。

② アブドゥルラフマン・ワヒド国民統一内閣・主要機関長名簿 (1999年10月26日発表/29日発足)

役職 ¹⁾	氏名	生年	出身組織 ²⁾	前職
大統領	Abdurrahman Wahid	1940	NU	ナフタトゥール・ウラマ(NU)議長
副大統領	Megawati Soekarnoputri	1946	PDI-P	闘争民主党政党首
〔調整相〕				
政治・治安担当	Wiranto ³⁾	1947	国軍	国防・治安相兼国軍司令官(陸軍大将)
経済・財政・産業担当	Kwik Kian Gie	1935	PDI-P	コラニスト、PDI-P副党首、MPR副議長
国民福祉・貧困撲滅担当	Basri Hasanuddin ⁴⁾	1929	学者	ハサヌディン大学学長
〔各省指導相〕				
内務相	Surjadi Soedirdja	1938	国軍(退役)	ジャカルタ特別州知事(1992-97)(陸軍中将)
外務相	Alwi Shihab	1946	PKB	PKB副党首、元ハーバード大学教授
国防相	Juwono Sudarsono	1942	学者	教育・文化相、元国軍防衛研修所長
法務相	Yusril Ihza Mahendra	1956	PBB	PBB党首、インドネシア大学法学部教授
大蔵相	Bambang Sudibyo	1952	学者(PAN)	ガジャ・マダ大学教授
鉱業・エネルギー相	Susilo Bambang Yudhoyono	1949	国軍	国軍参謀本部領域担当参謀長(陸軍中将)
商工相	Yusuf Kalla	1942	Golkar	ブカ・グループ代表
農業相	M. Prakosa	1960	PDI-P	国連食糧農業機関(FAO)ジャカルタ事務所副所長
林業・農園相	Nur Mahmudi Ismail	1961	PK	PK党首
運輸相	Agum Gumelar	1945	国軍	国軍防衛研修所長(陸軍中将)
海洋開発相	Sarwono Kusumaatmadja	1943	無党派	環境担当国務相、元ゴルカル幹事長
労働力相	Bomer Pasaribu	1942	Golkar	全インドネシア労働組合(SPSI)議長
保健相	Achmad Sujudi	1941	官僚	保健省伝染病住宅環境公衆衛生総局長
国家教育相	Yahya Muhaimin	1943	学者(PAN)	在米大使館教育担当官
宗教相	Tolchan Hasan	1936	PKB	マラン・イスラーム大学教授、NU評議会議員
住宅・地域開発相	Erna Witoelar	1947	NGO	環境NGO創設者、消費者協会(LKI)幹部
〔国務相〕				
国家官房長官	Bondan Gunawan ⁵⁾	?	無党派	政府監督官房長官、民主主義フォーラム・メンバー
研究・技術担当 ⁶⁾	A.S. Hikam	1958	学者	インドネシア科学院(LIPI)主任研究員
協同組合・中小企業担当	Zarkasih Nur	1940	PPP	国会PPP会派代表、PPP副党首
環境担当 ⁷⁾	Soni Keraf	1958	学者	アトマ・ジャヤ大学倫理開発センター所長
地方自治担当	Ryaas Rasyid	1949	官僚	内務省総務・地方自治総局長
観光・芸術担当	Hidayat Jaelani	1937	官僚	郵便公社理事
投資・国営企業開発担当 ⁸⁾	Laksamana Sukardi	1956	PDI-P	PDI-P副党首、元リッポ銀行取締役
青年・スポーツ担当	Mahadi Sinambela	1947	Golkar	MPR北スマトラ州代表議員、元内務省職員
公共事業担当	Rafik Boediro Soetjipto	1943	官僚	鉱業・エネルギー省鉱業総局長
女性問題担当	Khofifah Indar Parawansa	1965	PKB	国会議員、国会副議長
人権問題担当	Hasbalah M. Saad	1948	PAN	国会議員、人権監視団体活動家
移住・人口担当 ⁹⁾	Al Hilal Hamdi	1954	PAN	PAN副幹事長、国営電力公社(PLN)職員
国家行政改革担当	Freddy Numberi	1947	国軍	イリアン・ジャヤ州知事(海軍中将)
社会問題担当	Anak Agung Gde Agung	1948	PDI-P	MPR社会大衆組織代表議員(IFEA選出)、実業家
検事総長	Marzuki Darusman	1945	Golkar	ゴルカル副党首、国家人権委員会委員長
国軍司令官	Widodo A.S.	1944	国軍	国軍副司令官(海軍大将)

(注) 1) 今回の組閣で情報省と社会省が廃止された。また、国家開発企画担当国務相、食糧担当国務相、農地担当国務相、公共住宅担当国務相は今回は任命がなかった。開発担当・国家行革担当調整相、公共事業省、観光・芸術・文化省、協同組合・小企業省のそれぞれが国務担当相に格下げされた。
 2) 出身組織の政党略称は以下のとおり。PDI-P: 闘争民主党政、PKB: 民族党、PBB: 月星党、PAN: 国民信託党、Golkar: ゴルカル党、PK: 公正党、PPP: 開発統一党。3) 2000年2月13日、東ティモールでの国軍による人権侵害に関与した疑いがあるとの国家人権委員会からの調査報告をうけ、最高検察庁の捜査が終了するまでWiranto調整相は停職になり、かわってSurjadi Soedirdja内相が臨時政治・治安担当調整相に就任した。4) 内閣発足時の国民福祉・貧困撲滅担当調整相はHamzah Haz開発統一党党首だったが、1999年11月26日に「党務に専念する」として同調整相は辞任した。5) 2000年2月13日、Ali Rahmanが辞職し、Bondan Gunawan政府監督官房長官が国家官房長官に任命された。6) 技術評価応用庁(BPPT)長官兼任。7) 環境管理庁長官兼任。8) 投資調整庁(BKPM)長官兼任。9) 国家家族計画調整庁(BKKBN)長官兼任。

③ 国軍主要名簿¹⁾

	1998年6月末	1999年1月末	2000年1月末
国軍最高司令官	B.J. Habibie大統領	B.J. Habibie大統領	Abdurrahman Wahid大統領
国軍司令官	Wiranto大将	Wiranto大将	Widodo A. S.海軍大将
国軍副司令官 ²⁾	Fachrul Razi大将
国家安定強化支援調整庁長官	B.J. Habibie大統領	B.J. Habibie大統領	Abdurrahman Wahid大統領
国軍参謀本部			
総務担当参謀長	Fachrul Razi中将	Soegiono中将	Suaidi Marasabessy少将
作戦担当補佐官	Johny Lumintang少将	Endriartono Sutarto少将	Adam Damiri少将
領土問題担当補佐官 ³⁾	Sjafrie Sjamsoeddin少将
情報担当補佐官	Berty Ekel海軍中将	Joost F. Mengko海軍少将	Joost F. Mengko海軍少将
総合計画担当補佐官	Agus Widjojo少将	Agus Wirahadikusumah少将	Poerwadi少将
領域担当参謀長 ³⁾	S. Bambang Yudhoyono中将	S. Bambang Yudhoyono中将	Agus Widjojo中将
社会・政治機能担当補佐官	未定	Sudi Silalahi少将	Yahya Kartawirya少将
領域担当補佐官 ³⁾	...	Sjafrie Sjamsoeddin少将	Sjafrie Sjamsoeddin少将
中央執行機関			
国軍防衛研究所(Lemhannas)	Agum Gemelar中将	Agum Gemelar中将	Johny Lumintang中将
国軍戦略情報庁(BAIS)長官 ⁴⁾	Zacky Anwar Makarim少将	Tyasno Sudarto少将	Ian Santos Perdanakusuma空軍少将
国軍指揮・幕僚学校(Sesko TNI)	Prabowo Subianto中将 ⁵⁾	Agus Widjojo中将	Endriartono Sutarto中将
国軍士官学校(Akabri)	Achmad Sutjipto海軍中将	Abu Hanifah海軍中将	Abu Hanifah海軍中将
各軍参謀本部			
陸軍参謀長	Subagyo H. S.大将	Subagyo H. S.大将	Tyasno Sudarto中将
副参謀長	Soegiono中将	Johny Lumintang中将	Djamari Chaniago少将
海軍参謀長	Widodo A. S.海軍中将	Widodo A. S.海軍大将	Achmad Sutjipto海軍中将
副参謀長	未定	Achmad Sutjipto海軍中将	未定
空軍参謀長	Hanafie Asnan空軍中将	Hanafie Asnan空軍大将	Hanafie Asnan空軍大将
副参謀長	未定	I. Gede Sudhana空軍中将	I. Gede Sudhana空軍中将
警察軍司令官 ⁶⁾	Roesmanhadi警察中将	Roesmanhadi警察大将	Rusdihardjo警察中将
副司令官	未定	Nana Permana警察中将	Bimantaro警察中将
陸軍戦略予備軍(Kostrad)司令官	Djamari Chaniago中将	Djamari Chaniago少将	Djaja Suparman中将
陸軍特殊部隊(Kopassus)司令官	Shahrir M. S.少将	Shahrir M. S.少将	Shahrir M. S.少将
陸軍軍管区 (Kodam)			
1. アチェ・北スマトラ	Ismed Y. Chaniago少将	Rachman Gaffar少将	Affandi少将
2. 南スマトラ	Suadi Atma少将	Affandi少将	Soetardjo少将
3. 西ジャワ	Poerwadi少将	Poerwadi少将	Slamet Supriadi少将
4. 中ジャワ	Tyasno Sudarta少将	Bibit Waluyo少将	Bibit Waluyo少将
5. 東ジャワ	Djoko Subroto少将	Ryamizard Ryacudu少将	Sudi Silalahi少将
6. カリマンタン	Sang Nyoman Suwisma少将	Zainuri Hasyim少将	Zainuri Hasyim少将
7. スラウェシ	Suaidi Marasabessy少将	Suaidi Marasabessy少将	Agus Wirahadikusumah少将
8. イリアン・ジャヤ	Amir Sembiring少将	Amir Sembiring少将	Albert Inkiriwang少将
9. ヌサ・トゥングラ	Adam Damiri少将	Adam Damiri少将	Kiki Syahnakri少将
10. ジャカルタ	Djaja Suparman少将	Djaja Suparman少将	Ryamizard Ryacudu少将
16. マルク ⁷⁾	Max Tamaela准将

(注) 1) 階級に所属を明記していないものは、すべて陸軍所属。2) 1983年のスドモ海軍大将を最後に、ムルダニ国軍司令官時代以降任命のなかった国軍副司令官に、ウィド海軍大将が1999年7月17日付で任命された。3) 1998年11月、「社会・政治機能担当参謀長」は「領域担当参謀長」に名称が変更された。それに伴い、総務担当参謀長の下にあった「領土問題担当補佐官」は領域担当参謀長の下に移った。4) 1999年7月に国軍情報庁(BIA)から拡大改組された。5) 1998年8月24日、軍籍剥奪・名譽除隊処分をうける。6) 1999年4月1日に、警察軍は国軍機構から分離された。7) 1999年5月15日付で、トゥリコラ軍管区(マルク・イリアンジャヤ)から分割された。

1 基礎統計

	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
人 口 (100万人)	187.59	190.68	194.75	196.81	199.87	204.42	...
労働力人口 (1,000人)	81,446	85,776	86,361	90,110	91,325	92,735	...
消費者物価上昇率 (%)	9.8	9.2	8.6	6.2	11.05	77.63	2.01
失 業 率 (%)	2.8	4.4	7.2	4.9	4.7	5.5	...
為替レート (1ドル=ルピア, 年平均)	2,087.1	2,160.8	2,248.6	2,342.3	2,909.4	10,013.6	7,855.2

(出所) IMF, *International Financial Statistics*, 2000年2月号。Bandan Pusat Statistik (BPS), *Statistik Indonesia*, 1993年版～1998年版。

2 支出別国内総生産 (名目価格)

(単位: 10億ルピア)

	1993	1994	1995	1996	1997	1998*
民間消費支出	158,342.5	219,565.0	297,876.4	331,586.1	388,722.3	663,459.6
政府消費支出	29,756.7	31,014.0	35,584.2	40,299.2	42,952.0	54,415.9
総固定資本形成	78,243.2	105,380.6	129,217.5	157,652.7	177,700.4	221,363.8
在庫変動	28,285.6	18,696.3	15,900.4	6,371.5	17,859.7	-89,582.2
財・サービス輸出	85,454.3	99,437.5	119,592.5	137,533.3	174,871.3	506,244.8
財・サービス輸入(-)	78,064.5	91,873.8	125,656.9	140,812.0	176,599.8	413,058.1
国内総生産 (GDP)	302,017.8	382,219.6	454,514.1	532,630.8	625,505.9	942,843.8
海外純要素所得	-16,168.8	-14,278.6	-13,366.1	-14,272.2	-18,355.0	-86,821.9
国民総生産 (GNP)	285,849.0	367,941.0	441,148.0	518,358.6	607,150.9	856,021.9

(注) * 暫定値。

(出所) Bank Indonesia, *Statistik Ekonomi-Kuangan Indonesia*, 1999年12月号。

3 産業別国内総生産 (名目価格)

(単位: 10億ルピア)

	1993	1994	1995	1996	1997	1998*
農業・漁業・林業	55,745.5	66,071.5	77,896.2	88,791.8	100,150.4	184,221.2
鉱業・採石	30,749.5	33,507.1	40,194.7	46,088.1	54,509.8	125,678.4
製造業	67,441.4	89,240.7	109,688.7	136,425.9	159,747.6	234,503.0
電気・ガス・水道	2,714.3	4,577.1	5,655.4	6,892.6	7,939.4	11,149.1
建設業	18,139.9	28,016.9	34,451.9	42,024.8	46,181.1	55,590.8
卸売・小売・ホテル・飲食	49,789.4	63,858.8	75,639.8	87,137.2	103,762.7	144,754.2
運輸・通信	20,728.2	27,352.7	30,795.1	34,926.3	42,231.9	46,532.9
金融・保険	15,256.6	23,266.6	27,611.2	30,333.3	40,975.9	45,824.1
不動産	7,610.5	11,239.0	11,899.2	13,648.6	17,715.4	21,727.6
行政サービス	22,458.1	22,754.9	26,555.2	29,752.9	32,127.9	40,640.9
その他サービス	11,384.4	12,334.4	14,126.7	16,546.5	20,163.8	32,221.8
国内総生産 (GDP)	302,017.8	382,219.7	452,514.1	532,568.0	625,505.9	942,843.8
実質GDP成長率 (%)	7.3	7.5	8.2	7.8	4.7	-13.2

(注) * 暫定値。

(出所) 表2に同じ。

4 国・地域別貿易

(単位:100万ドル)

	1996		1997		1998	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
アメリカ	6,794.7	5,059.8	7,148.1	5,440.9	7,031.0	3,517.3
日本	12,885.2	8,504.0	12,485.0	8,252.3	9,116.0	4,292.5
アジアNIEs						
韓国	3,281.0	2,411.4	3,462.2	2,321.8	2,567.8	1,527.8
香港	1,624.8	262.3	1,785.1	325.4	1,865.0	263.7
台湾	1,609.1	1,664.0	1,782.3	1,589.7	1,720.7	994.6
ASEAN						
マレーシア	1,109.7	823.7	1,357.2	864.8	1,358.5	626.6
タイ	822.6	1,095.4	848.4	866.7	942.5	842.0
フィリピン	688.4	89.6	794.1	127.0	707.4	65.0
シンガポール	4,564.6	2,875.3	5,467.9	3,410.9	5,718.3	2,542.8
中国	2,057.5	1,597.6	2,229.3	1,518.0	1,832.0	906.3
オーストラリア	1,216.0	2,535.1	1,517.4	2,426.7	1,533.5	1,760.4
EU	7,723.6	9,233.6	8,095.1	8,332.1	7,765.1	5,865.6
その他	5,437.6	6,776.7	6,471.5	6,203.5	6,689.8	4,132.3
合計	49,814.8	42,928.5	53,443.6	41,679.8	48,847.6	27,336.9

(出所) BPS, Statistik Perdagangan Luar Negeri Indonesia Ekspor, および Statistik Perdagangan Luar Negeri Indonesia Impor, 1997年, 1998年号。

5 国際収支

(単位:100万ドル)

	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999*
貿易収支	8,231	7,901	6,533	5,948	10,074	18,429	14,539
輸出	36,607	40,223	47,454	50,188	56,297	50,371	37,324
輸入	-28,376	-32,322	-40,921	-44,240	-46,223	-31,942	-22,785
サービス収支	-10,529	-10,861	-13,293	-13,749	-15,075	-14,332	-10,616
経常収支	-2,298	-2,960	-6,760	-7,801	-5,001	4,097	3,923
資本収支	5,962	4,008	10,589	10,989	2,542	-3,875	-2,262
政府(純)	743	307	336	-522	2,880	9,971	5,162
(CGI)	5,786	5,353	5,627	5,055	4,538	2,788	1,753
(その他)	219	344	158	638	3,056	10,948	6,457
(債務返済)	-5,262	-5,390	-5,449	-6,215	-4,714	-3,765	-3,048
民間(純)	5,219	3,701	10,253	11,511	-338	-13,846	-7,424
(直接投資)	2,003	2,108	4,346	6,194	4,677	-356	-1,467
(その他)	3,216	1,593	5,907	5,317	-5,015	-13,490	-5,957
誤差・脱漏	-2,923	-242	-2,313	1,264	-1,651	2,122	1,457
総合収支	741	806	1,516	4,451	-4,110	2,344	3,118

(注) *1999年は, 1月~9月までの暫定値。

(出所) Bank Indonesia, Statistik Ekonomi-Kuangan Indonesia, 1999年12月号。